

統一的な基準による
長野市の財務書類

令和2年度

【詳細版】

令和4年3月

会計局会計課

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費などのコスト情報が不足していると言われていました。

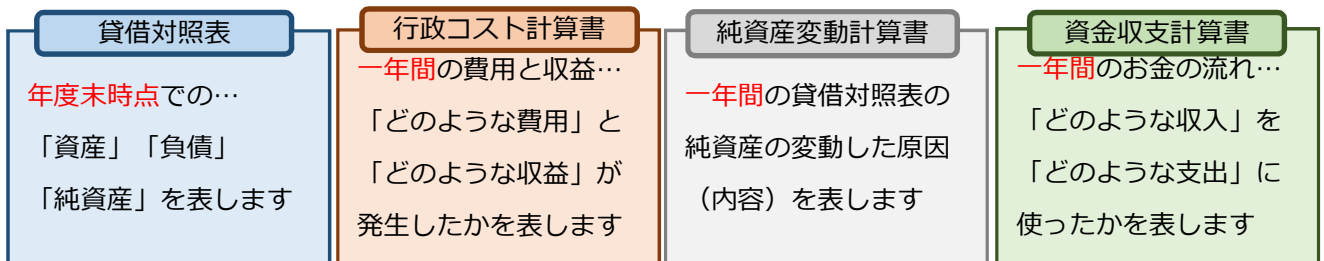
平成18年度には、総務省から地方公共団体に対し、発生主義・複式簿記の考え方をを用いた「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、財務書類を整備することが要請されました。

その後、地方公共団体では、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、自治体独自のモデルなど、複数の方法により財務書類を作成してきましたが、比較が難しいといった課題があるほか、固定資産台帳を備えない決算統計データを活用した簡便な方法による作成が主流となり、固定資産台帳の整備が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成28年度決算から、統一的な基準により財務書類を作成することとしました。

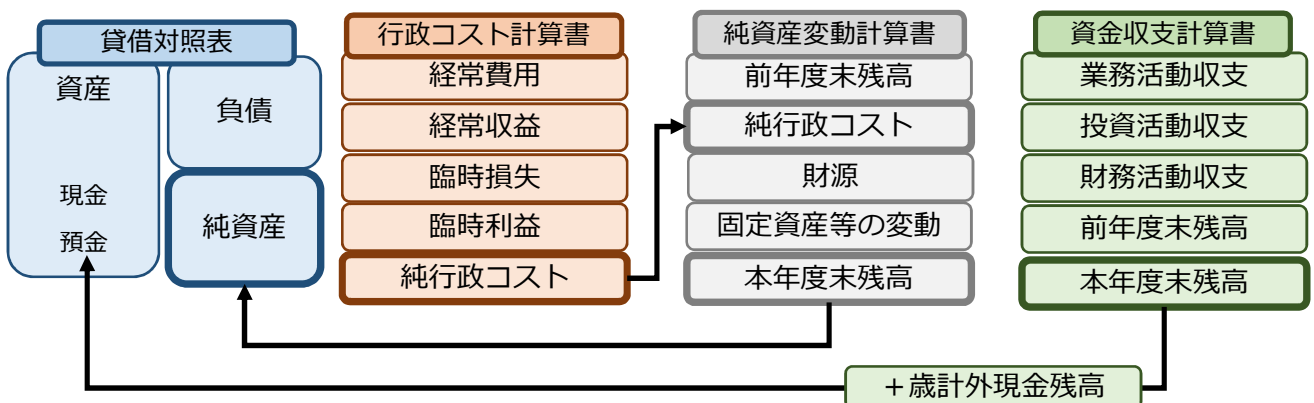
2 作成書類及び相関関係

地方公会計では、企業会計の手法を用いて以下のとおり財務書類4表を作成します。
この4表から資産・負債・コスト・収益・財源などの情報を把握することができます。



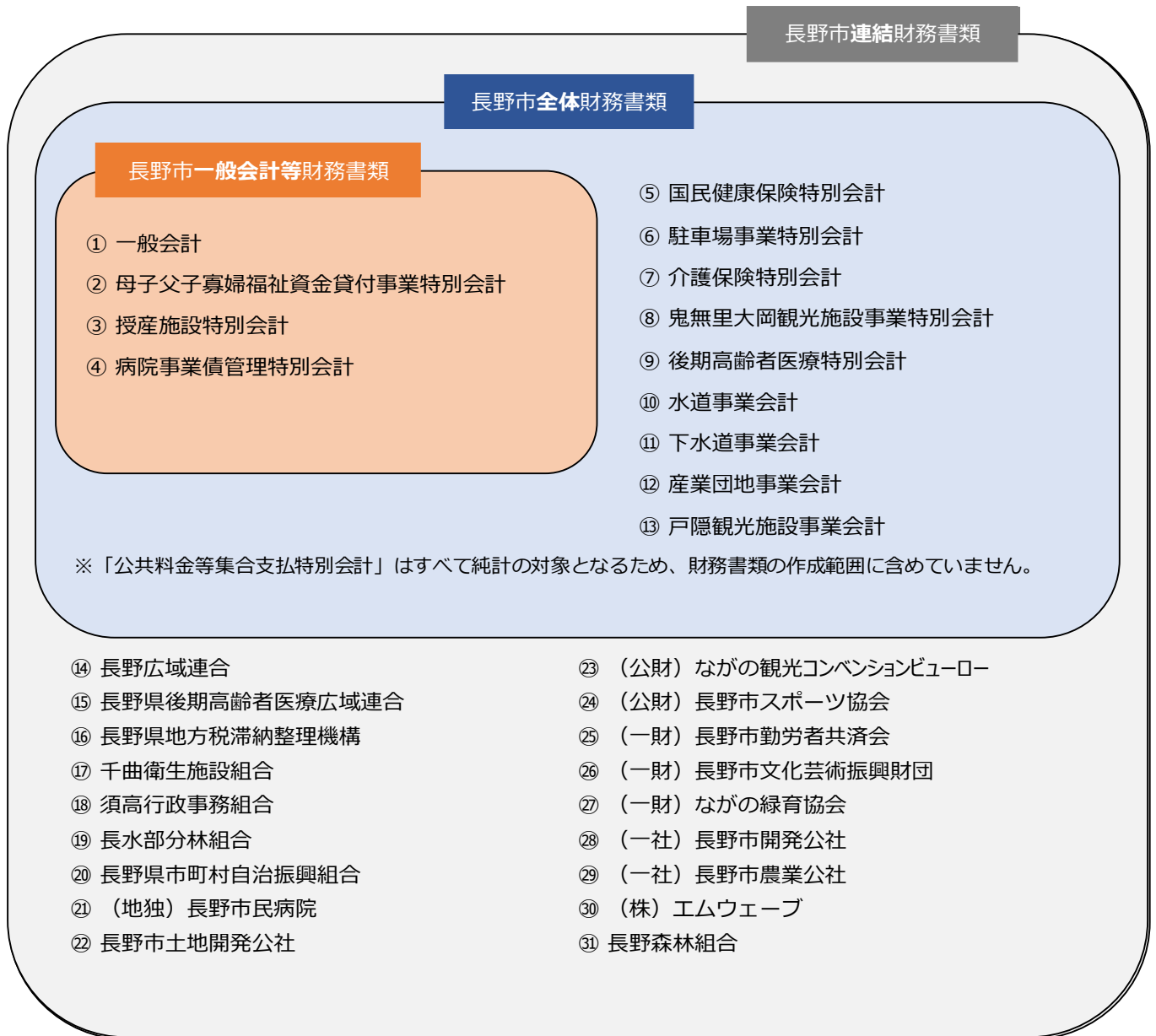
各表の相関関係は以下のとおりです。

なお、税金・国県からの補助金・保険料等の主たる収入を「純資産変動計算書」の「財源」に計上するのが特徴です。



3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等財務書類」（①～④）に、地方公営事業会計（⑤～⑬）を加えた「全体財務書類」、長野市の関連団体（⑭～⑳）を加えた「連結財務書類」を作成します。



4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日です。

なお、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものと取り入れています。

5 財務書類の数値

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
百万円未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

6-① 貸借対照表（資産の部） 【全体財務書類】

貸借対照表は、資産の部（本ページ）と負債・純資産の部（次ページ）から構成されます。

資産の部（本ページ）は、市が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

負債・純資産の部（次ページ）は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と、固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）を表しています。

したがって、資産の部は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で賄ったのか）を表します。

また、資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、一年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

各年度3月31日現在 (単位：百万円)

科目	R02	R01	増減額
【資産の部】			
1 固定資産	900,184	907,607	△ 7,423
(1)有形固定資産	856,815	864,044	△ 7,229
①事業用資産	369,235	370,109	△ 874
土地	183,639	184,325	△ 686
立木竹	6,952	2,282	4,671
建物	392,428	393,000	△ 571
減価償却累計額	△ 227,589	△ 224,819	△ 2,770
工作物	45,403	44,732	671
減価償却累計額	△ 34,014	△ 33,242	△ 772
その他	-	-	0
建設仮勘定	2,416	3,831	△ 1,416
②インフラ資産	471,843	478,999	△ 7,156
土地	75,011	74,185	826
建物	23,350	23,179	171
減価償却累計額	△ 13,599	△ 13,069	△ 530
工作物	876,229	868,141	8,088
減価償却累計額	△ 494,841	△ 478,831	△ 16,010
その他	2	2	0
建設仮勘定	5,692	5,393	299
③物品	15,736	14,935	801
物品	49,312	48,299	1,013
減価償却累計額	△ 33,576	△ 33,364	△ 212
(2)無形固定資産	13,041	12,758	283
(3)投資その他の資産	30,328	30,805	△ 477
2 流動資産	52,402	46,814	5,588
(1)現金預金	29,899	25,474	4,425
(2)未収金	4,275	3,240	1,035
(3)短期貸付金	833	801	33
(4)基金	17,072	16,534	538
(5)棚卸資産	412	876	△ 464
(6)その他	37	1	36
(7)徴収不能引当金	△ 127	△ 112	△ 15
資産合計	952,587	954,421	△ 1,834

○事業用資産

庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

○インフラ資産

道路、公園、上下水道など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

○減価償却累計額

有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

○建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

○徴収不能引当金

債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不納欠損率などにより算出したもの

主な変動内容

- ・工作物（インフラ）… 北部幹線、川中島幹線道路工事・城山公園再整備などの大規模工事の竣工や一般市道や上下水道工事などにより増加しました。
- ・立竹木…………… 評価対象の市有林を保険加入山林から市有林全体に拡大したため増加しました。
- ・現金預金…………… 令和元年度に執行した災害復旧費及び災害関連経費の財源となる国庫補助金の一部が、令和2年度の収入となったことなどから増加しました。

各年度3月31日現在

(単位：百万円)

科目	R02	R01	増減額
【負債の部】			
1 固定負債	352,890	357,561	△ 4,672
(1) 地方債等	246,805	250,875	△ 4,070
(2) 退職手当引当金	23,284	22,852	432
(3) 損失補償等引当金	1,059	1,144	△ 86
(4) その他	81,742	82,689	△ 947
2 流動負債	31,679	30,797	882
(1) 1年内償還予定地方債等	25,012	24,738	274
(2) 未払金	2,499	1,613	887
(3) 未払費用	-	-	0
(4) 前受金	-	-	0
(5) 賞与等引当金	1,983	1,980	3
(6) 預り金	2,171	2,372	△ 200
(7) その他	14	95	△ 81
負債合計	384,569	388,358	△ 3,790
【純資産の部】			
1 固定資産等形成分	918,090	924,942	△ 6,851
2 余剰分（不足分）	△ 350,072	△ 358,879	8,807
純資産合計	568,018	566,062	1,956
負債及び純資産合計	952,587	954,421	△ 1,834

○退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金

○損失補償等引当金

市が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債

○固定負債・その他

リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）とする長期前受金など

○賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分

決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○余剰分（不足分）

決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額
(マイナスとなることが多く、決算日時点における将来の金銭必要額を示しています。)

主な変動内容

- ・ 地方債等…………… 新規借入を上回る返済を行ったことから、40億円減少しました。
(1年内償還予定地方債含む)
- ・ 純資産の部…………… 固定資産の減価償却による減少などにより「固定資産形成分」が減少し、現金などの流動資産の減少と負債の減少により「余剰分（不足分）」が増加しました。

6-② 行政コスト計算書 【全体財務書類】

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近く「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、どのような費用にいくら掛かっているかを見ることに主眼が置かれます。

また、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税金・国県からの補助金・保険料などは次の表「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものも含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる支出は含みません。

各年度4月1日から3月31日

(単位：百万円)

科目	R02	R01	増減額
1 経常費用	258,547	207,984	50,563
(1) 業務費用	95,569	91,559	4,009
① 人件費	28,556	28,543	13
職員給与費	21,687	19,881	1,807
賞与引当金繰入額	1,951	1,949	2
退職手当引当金繰入額	1,775	1,633	142
その他	3,143	5,081	△ 1,938
② 物件費等	60,728	56,569	4,158
物件費	27,347	24,823	2,524
維持補修費	3,927	3,615	312
減価償却費	28,943	28,025	918
その他	511	106	405
③ その他の業務費用	6,285	6,447	△ 162
支払利息	2,893	3,215	△ 322
徴収不能引当金繰入額	502	467	35
その他	2,889	2,765	125
(2) 移転費用	162,978	116,424	46,554
① 補助金等	137,868	91,770	46,098
② 社会保障給付	24,916	24,229	687
③ その他	194	425	△ 232
2 経常収益	30,070	21,284	8,786
(1) 使用料及び手数料	15,810	16,525	△ 714
(2) その他	14,260	4,759	9,501
純経常行政コスト	228,477	186,700	41,777
1 臨時損失	19,989	15,702	4,286
2 臨時利益	416	586	△ 170
純行政コスト	248,049	201,816	46,233

○ 経常費用

通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

○ 経常収益

施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

○ 臨時収支

災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

税金や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
(純資産変動計算書へ)

主な変動内容

- ・補助金等… 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策の「特別定額給付金」及び「プレミアム商品券」のほか、令和元年東日本台風災害による被災者支援事業などにより461億円増加しました。
- ・経常収益… 国庫支出金過年度収入（農業施設災害復旧費補助金令和元年度収入分）及び「プレミアム商品券」の販売収入などにより、95億円増加しました。
- ・臨時損失… 令和元年東日本台風による災害復旧費と災害関連経費の増加により43億円増加しました。

6-③ 純資産変動計算書 【全体財務書類】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年でどのように変動したかを表します。

「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税収等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。（プラス表記：賄えた状態＝将来に負担を残さない状態＝民間企業決算上の黒字）

この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入を加味した「本年度末純資産残高」は貸借対照表の純資産と一致します。

税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（行政コスト計算書の収益）ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
(行政コスト計算書から)

各年度4月1日から3月31日
(単位：百万円)

科目	R02	R01	増減額
前年度末純資産残高	566,062	572,691	△ 6,628
純行政コスト (△)	△ 248,049	△ 201,816	△ 46,233
財源	244,519	195,719	48,800
税収等	119,265	121,899	△ 2,634
国県等補助金	125,254	73,820	51,434
本年度差額	△ 3,531	△ 6,097	2,566
資産評価差額	4,671	△ 175	4,847
無償所管換等	815	△ 356	1,170
	△ 0	-	△ 0
本年度純資産変動額	1,956	△ 6,628	8,584
本年度末純資産残高	568,018	566,062	1,956

○本年度差額

純行政コストが税収や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純資産への影響額

○本年度純資産変動額

現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額

※「無償所管換等」
無償譲渡又は取得した固定資産の評価額等

貸借対照表の純資産合計と一致

主な変動内容

・本年度差額

- ・「特別定額給付金」、「プレミアム商品券」及び災害復旧費などにより、「純行政コスト」が前年比462億円増（表中はマイナス表示）となりました。
- ・これらの増加分は、「国県等補助金」により賄われるため、この項目が514億円増加しています。
⇒これらの要因により、行政コストと財源の差を示す「本年度差額」は前年比26億円増の△35億円に改善しました。

なお、「税収等」の減少は、災害関連の地方交付税の減少によるものです。

6-④ 資金収支計算書 【全体財務書類】

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

- 業務活動…通常の行政活動により継続的に発生する収入・支出（プラスになるのが一般的）
- 投資活動…公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入（マイナスになるのが一般的）
- 財務活動…地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入

（大規模な公共工事などで借入れが多い時期はプラス、借入金の返済時期はマイナス）

各年度4月1日から3月31日

（単位：百万円）

科目	R02	R01	増減額
【業務活動収支】			
1業務支出	227,961	179,592	48,369
(1)業務費用支出	64,981	63,168	1,814
①人件費支出	28,146	28,547	△ 401
②物件費等支出	31,161	28,429	2,732
③支払利息支出	2,893	3,497	△ 603
④その他の支出	2,782	2,696	86
(2)移転費用支出	162,980	116,424	46,555
①補助金等支出	137,868	91,770	46,098
②社会保障給付支出	24,916	24,229	687
③その他の支出	195	425	△ 230
2業務収入	262,032	207,490	54,542
(1)税収等収入	118,193	120,711	△ 2,519
(2)国県等補助金収入	113,768	65,542	48,226
(3)使用料及び手数料収入	15,841	16,551	△ 710
(4)その他の収入	14,230	4,686	9,544
3臨時支出	18,892	15,559	3,333
(1)災害復旧事業費支出	17,277	15,161	2,116
(2)その他の支出	1,616	398	1,218
4臨時収入	7,447	3,940	3,507
業務活動収支	22,625	16,278	6,347
【投資活動収支】			
1投資活動支出	27,021	29,167	△ 2,146
(1)公共施設等整備費支出	17,234	21,733	△ 4,499
(2)基金積立金支出	1,844	2,266	△ 422
(3)投資及び出資金支出	-	-	0
(4)貸付金支出等	7,942	5,167	2,775
2投資活動収入	12,925	13,177	△ 252
(1)国県等補助金収入	2,572	3,237	△ 665
(2)基金取崩収入	841	3,529	△ 2,688
(3)貸付金元金回収収入	8,740	5,896	2,845
(4)資産売却収入	580	266	314
(5)その他の収入	192	249	△ 56
投資活動収支	△ 14,096	△ 15,990	1,895
【財務活動収支】			
1財務活動支出	24,904	26,040	△ 1,137
(1)地方債等償還支出	24,809	25,935	△ 1,126
(2)その他の支出	95	105	△ 11
2財務活動収入	21,012	21,225	△ 213
(1)地方債発行収入	21,012	21,225	△ 213
財務活動収支	△ 3,892	△ 4,815	924
本年度資金収支額	4,638	△ 4,527	9,165
前年度末資金残高	23,458	27,985	△ 4,527
本年度末資金残高	28,097	23,458	4,638
前年度末歳計外現金残高	2,016	1,626	389
本年度歳計外現金増減額	△ 214	389	△ 603
本年度末歳計外現金残高	1,802	2,016	△ 214
本年度末現金預金残高	29,899	25,474	4,425

主な変動内容

・国県等補助金収入
・補助金等支出
「特別定額給付金」、「プレミアム商品券」、被災者支援事業により収入支出ともに増加しました

・その他の収入
国庫支出金過年度収入（農業施設災害復旧費補助金令和元年度収入分）及び「プレミアム商品券」の販売収入などにより、95億円増加しました。

・臨時支出
災害復旧及び災害関連経費や、旧清掃センター・篠ノ井支所・城山分室などの解体工事で増加しました。

・臨時収入
災害関連の補助金の増加によるものです。

・公共施設整備費支出
前年度給食センター改修事業など大規模事業が完了したため、対前年比で45億円の減少となりました。

・貸付金支出等
・貸付金元金回収収入
中小企業企業向け貸付の預託金を増加したため、収入支出ともに増加しました。

・基金取崩収入
前年度災害復旧費の補助金収入などにより基金の取り崩しが減少しました。

・地方債等償還支出
下水道事業の償還金が減少しました。

7 財務書類から得られる指標

市民一人当たり有形固定資産

指標の意味

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③取得価格に分けて表示することで、減価償却による影響を除外した比較が可能になります。

算出式

市民一人当たり有形固定資産額 = 有形固定資産額 / 各年度末時点人口

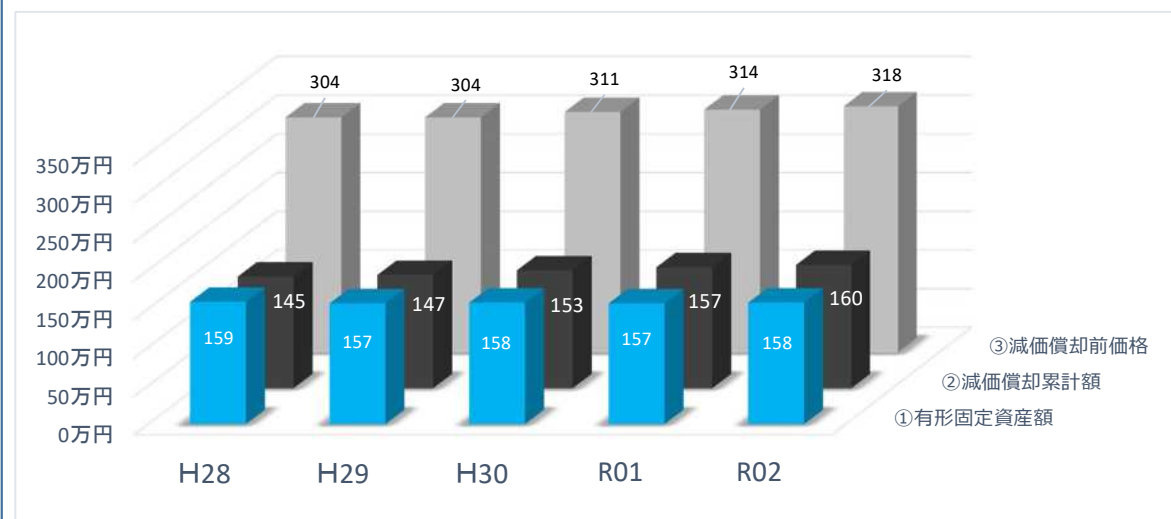
わかること

経年比較では大きな変動はありませんが、他団体と比較すると上位であることがわかります。
オリンピックや合併により建物の床面積が中核市平均より多いことのほか、市域の広さから市道延長が中核市で最大であることが影響しています。

資産が多いことは、市民にとって利便性が高い反面、将来の施設更新に負担になる可能性があります。

経年比較

年度：H28～R02



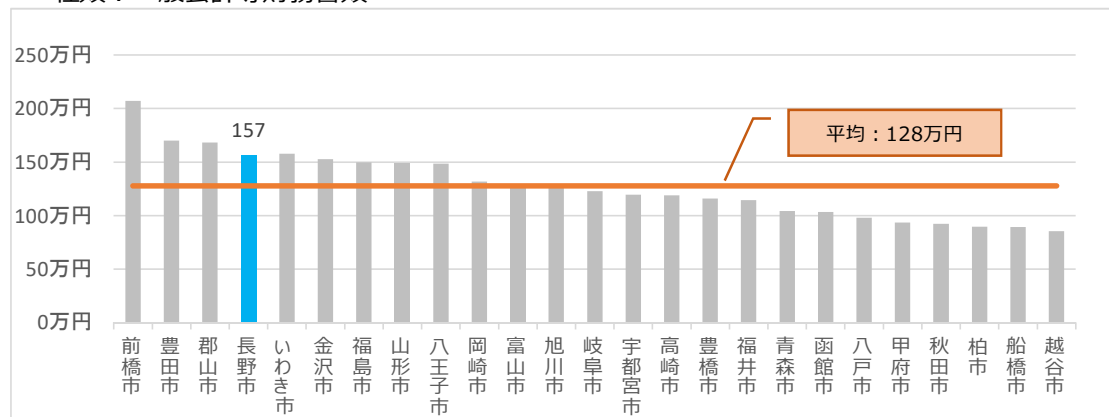
他団体比較

年度：R01

対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）

平均： //

種類：一般会計等財務書類



※R01年度の中核市平均は速報値です。

市民一人当たり行政コスト

指標の意味

行政コストを市民一人当たりで算出することで、人口規模の影響を受けることなく他団体との比較が可能になります。

算出式

市民一人当たり行政コスト = 純行政コスト / 各年度末時点人口

わかること

経年比較では、令和元年、令和2年ともに上昇していることがわかります。

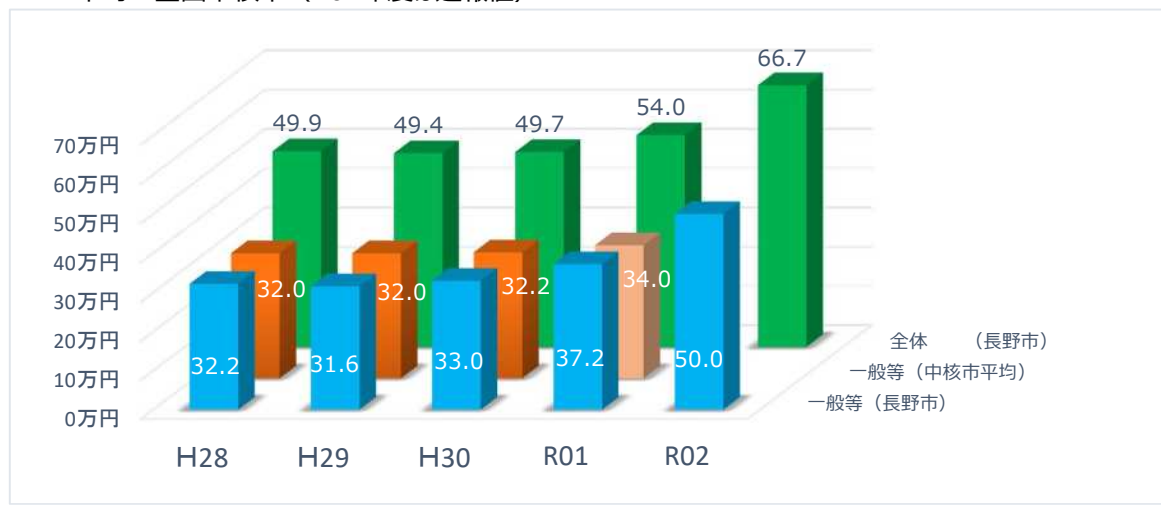
これは、令和元年東日本台風から復旧費に加え、令和2年度のコロナウイルスによる特別定額給付金やプレミアム商品券などの事業が影響しています。

他団体比較でも台風災害による復旧費の影響が出ています。

経年比較

年度：H28～R02

平均：全国中核市（R01年度は速報値）



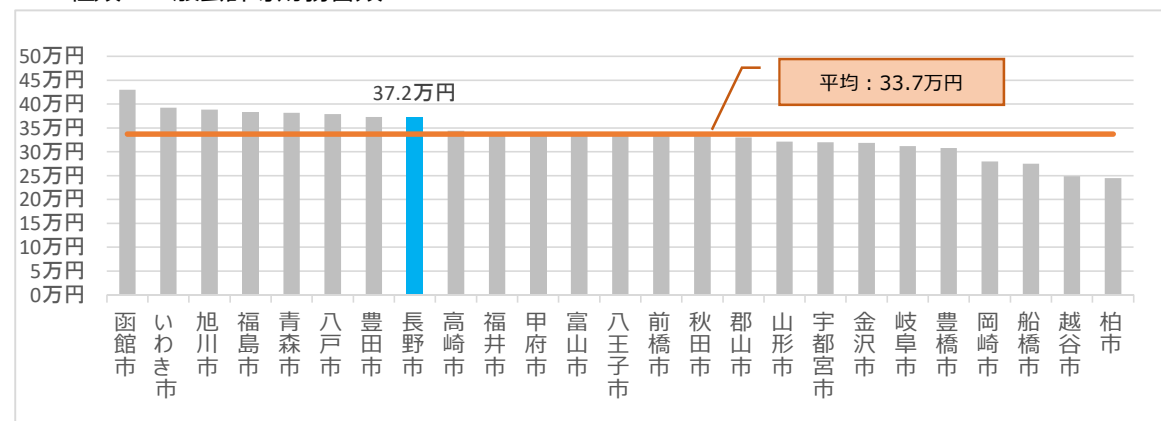
他団体比較

年度：R01

対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）

平均： ”

種類：一般会計等財務書類



※R01年度の中核市平均は速報値です。

純資産比率

指標の意味

資産総額に占める純資産の割合から、これまでの世代と将来世代の負担割合を見ることができます。

算出式

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産（合計）}}{\text{資産（合計）}}$$

わかること

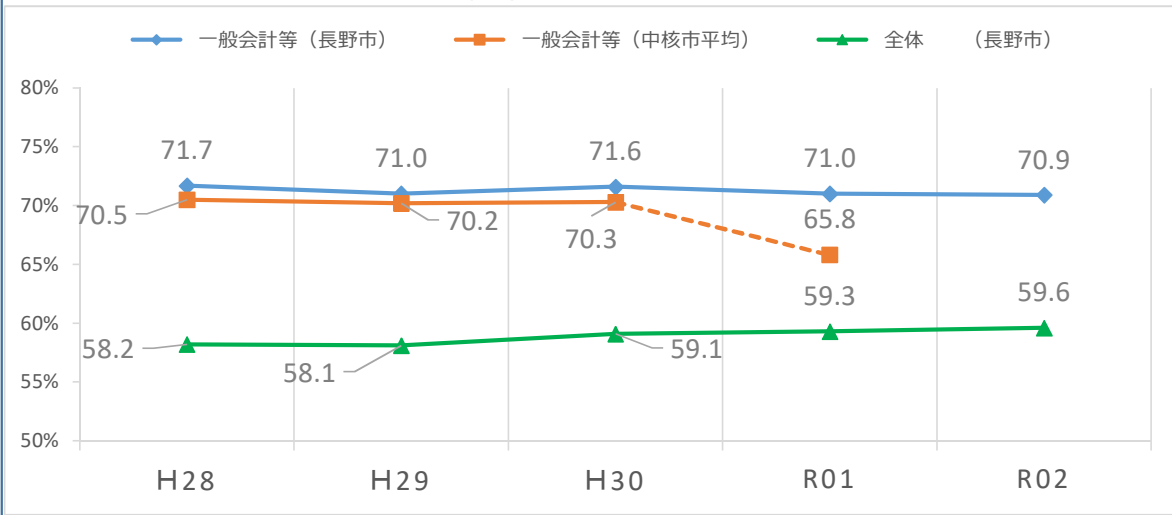
この比率が高いほど将来世代の負担が軽いことを意味し、一般会計等財務書類では中核市平均より高くなっています。経年比較では、台風災害からの復旧により新規投資が抑制され、減価償却分資産が減少したため、0.1ポイント減少しました。

なお、全体財務書類の方が比率が低く純資産が少なくなっています。これは、公営企業に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）に計上することが影響しています。

経年比較

年度：H28～R02

平均：全国中核市（R01年度は速報値）



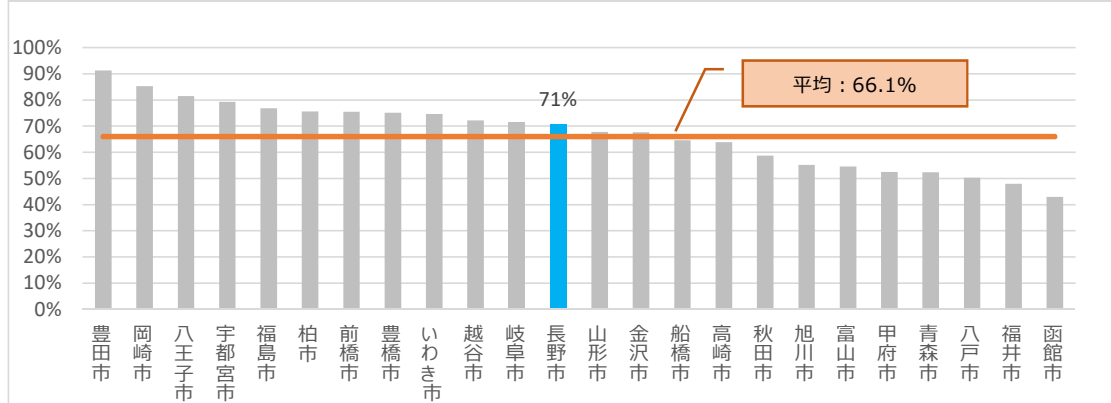
他団体比較

年度：R01

対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）

平均： ”

種類：一般会計等財務書類



※R01年度の中核市平均は速報値です。

有形固定資産減価償却率

指標の意味

償却資産（物品を除く。）の取得価額等総額に占める減価償却累計額の割合から、どの程度老朽化が進んだかを見ることができます。

算出式

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 償却資産の取得価額

わかること

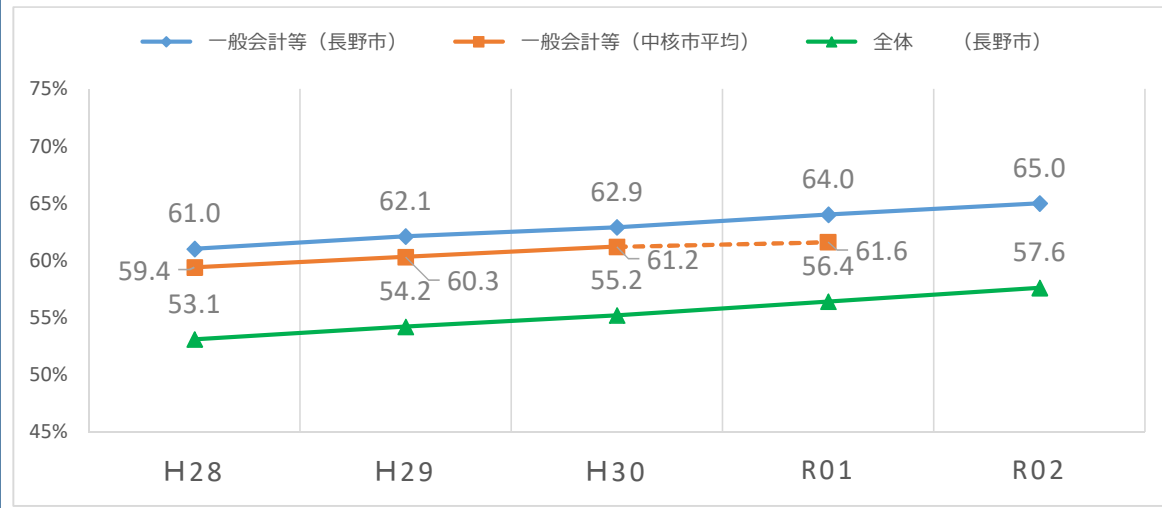
この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味し、一般会計等財務書類では、中核市平均より高くなっています。本市は、同平均より多額の公共施設等整備費を支出していますが、同平均よりも多くの古い資産を保有しているため比率の減少につながりにくいと考えられます。

また、全体財務書類では上下水道施設のこの比率が低い（新しい）ため、一般会計等財務書類より低くなっています。

経年比較

年度：H28～R02

平均：全国中核市（R01年度は速報値）



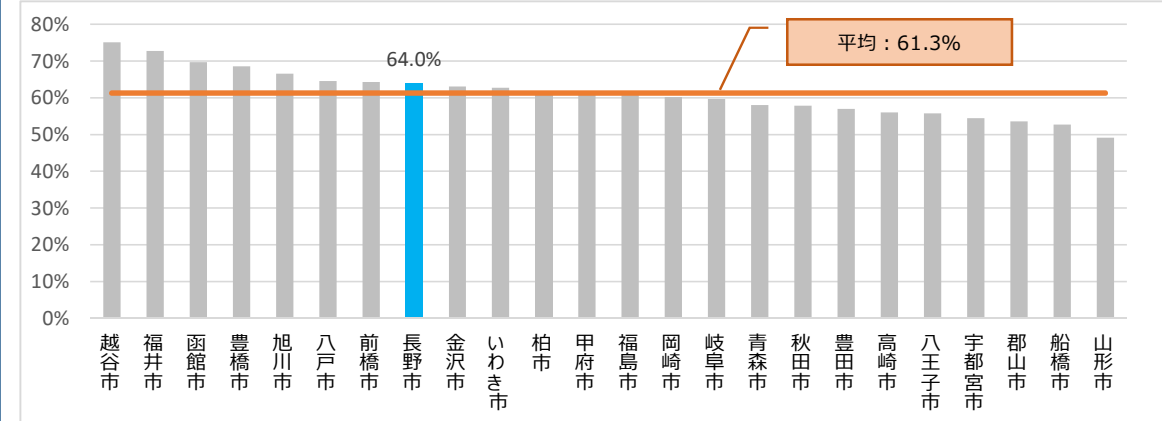
他団体比較

年度：R01

対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）

平均： ”

種類：一般会計等財務書類



※R01年度の中核市平均は速報値です。

歳入額対資産比率

指標の意味

各年度の資産総額が歳入の何年分に相当するかを表します。

算出式

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入合計}$$

わかること

本市の資産保有量は、R02年度の歳入総額の2.9倍となっています。

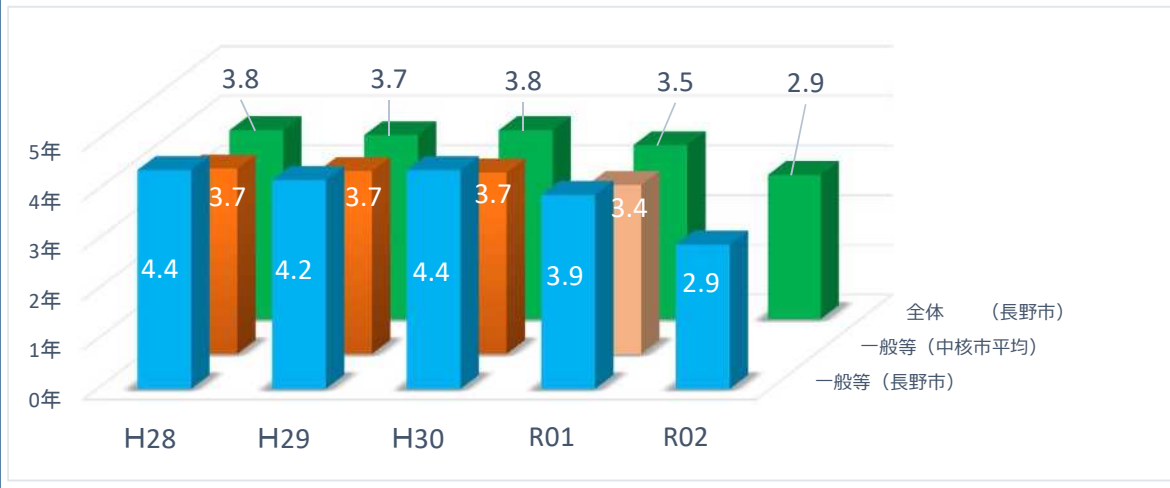
令和元年度から減少傾向にあるのは、災害復旧に対する補助金等の増加や、今年度の特別定額給付金の財源など歳入が増えたことにより分母が大きくなったことによるものです。

他団体比較では、平均値を上回っており本市の資産額の大きさを表しています。

経年比較

年度：H28～R02

平均：全国中核市（R01年度は速報値）



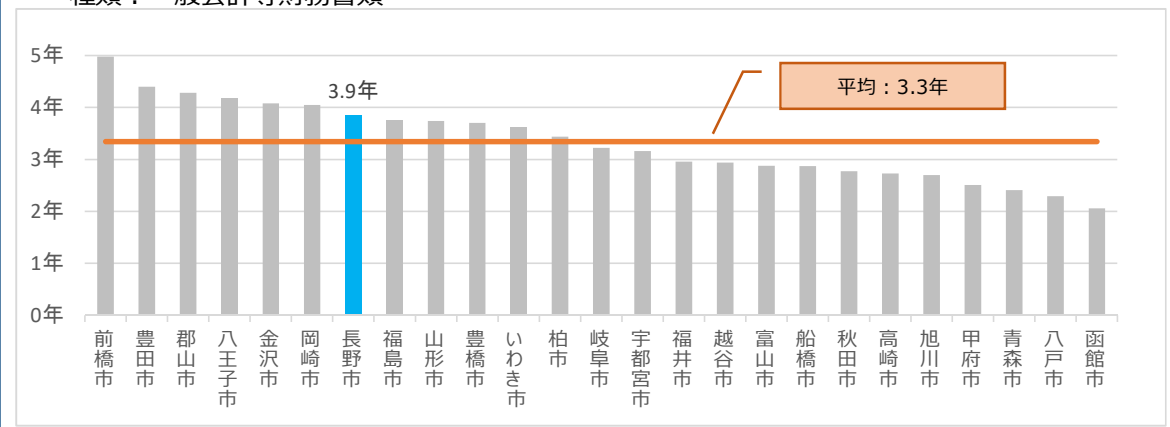
他団体比較

年度：R01

対象：東日本中核市（調査日時点公表市のみ）

平均： ”

種類：一般会計等財務書類



※R01年度の中核市平均は速報値です。

資産・負債組合せによる分布図

分布図の意味

市民一人当たり負債額（地方債残高）を縦軸に、市民一人当たり資産額（有形固定資産残高）を横軸とした分布図により、長野市の資産・負債の傾向を把握することができます。

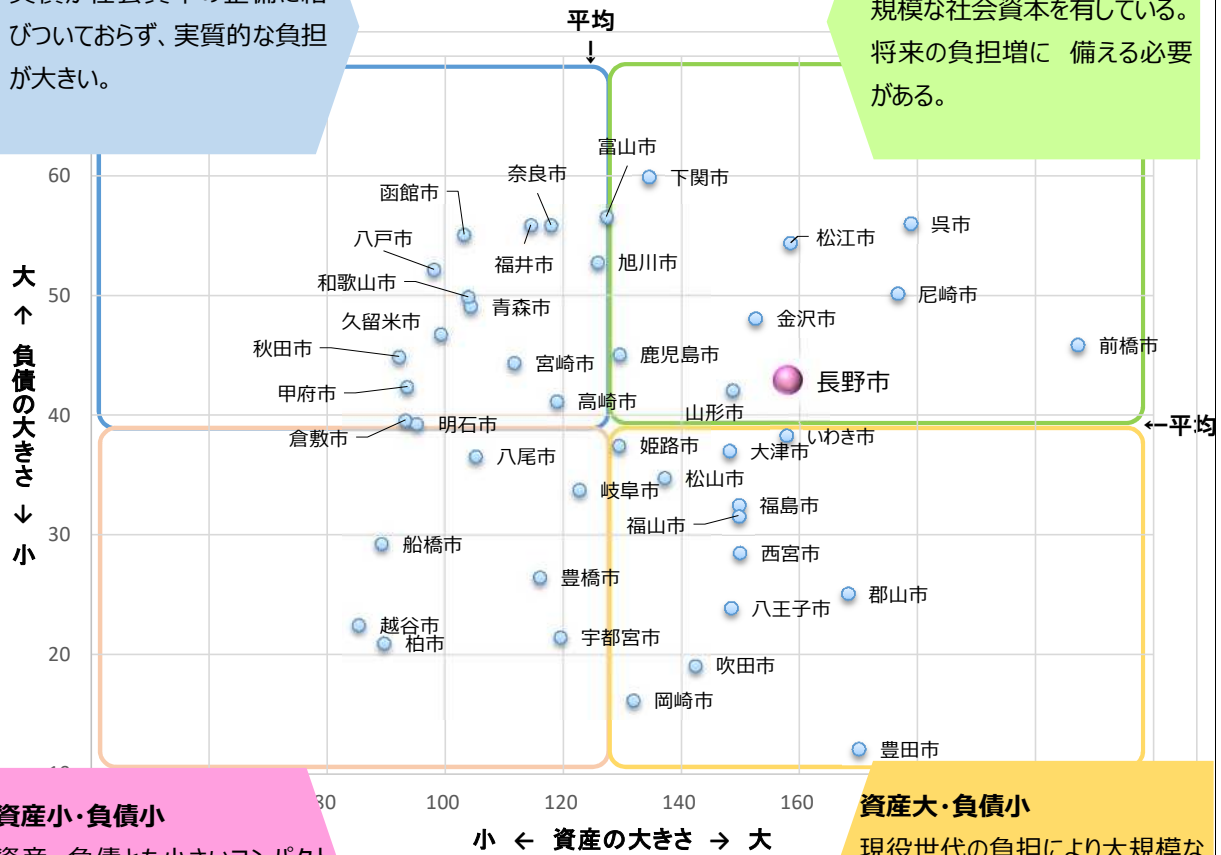
（令和元年度 一般会計等財務書類から作成）

資産小・負債大

負債が社会資本の整備に結びついておらず、実質的な負担が大きい。

資産大・負債大

将来世代に負担を求めつつ大規模な社会資本を有している。将来の負担増に備える必要がある。



資産小・負債小

資産、負債とも小さいコンパクトな都市など財政が健全とされる反面、社会資本の整備が不十分である可能性もある。

資産大・負債小

現役世代の負担により大規模な社会資本を有している。施設の維持・更新時に新たな負担となる可能性がある。

わかること

中核市平均を中心としたとき長野市は、右上の「資産大・負債大」のグループに属します。

この4区分に良い悪いの基準はありませんが、本市は市域が広く市道延長が中核市最大である点などから、資産大のグループに属することは今後も継続すると考えます。また、本市では人口減少が始まっており、将来世代の極端な負担増加とならないよう市民一人当たりの負債額が大きくなり過ぎないように注意が必要です。

分布の傾向として、市域が広い都市が右上に分布し資産・負債ともに多く、逆に市域の狭い都市は左下に分布し、資産・負債ともに小さい傾向があります。

【資料】 財務書類

一般会計等
財務書類
注記
附属明細書
全体
財務書類
注記
附属明細書
連結
財務書類
注記
附属明細書

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	617,978	固定負債	167,653
有形固定資産	586,407	地方債	144,067
事業用資産	364,877	長期未払金	-
土地	181,796	退職手当引当金	22,507
立木竹	6,952	損失補償等引当金	1,059
建物	384,776	その他	20
建物減価償却累計額	△ 222,192	流動負債	20,049
工作物	44,383	1年内償還予定地方債	16,449
工作物減価償却累計額	△ 33,254	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,784
航空機	-	預り金	1,802
航空機減価償却累計額	-	その他	14
その他	-	負債合計	187,702
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,416	固定資産等形成分	636,422
インフラ資産	217,654	余剰分(不足分)	△ 179,568
土地	69,382		
建物	10,365		
建物減価償却累計額	△ 7,659		
工作物	478,237		
工作物減価償却累計額	△ 333,612		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	941		
物品	11,062		
物品減価償却累計額	△ 7,187		
無形固定資産	184		
ソフトウェア	153		
その他	31		
投資その他の資産	31,388		
投資及び出資金	10,591		
有価証券	281		
出資金	4,954		
その他	5,356		
投資損失引当金	△ 709		
長期延滞債権	1,001		
長期貸付金	5,473		
基金	15,254		
減債基金	-		
その他	15,254		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 227		
流動資産	26,578		
現金預金	7,647		
未収金	512		
短期貸付金	833		
基金	17,610		
財政調整基金	13,535		
減債基金	4,076		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25		
資産合計	644,556	純資産合計	456,854
		負債及び純資産合計	644,556

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	181,663
業務費用	73,643
人件費	26,339
職員給与費	19,884
賞与等引当金繰入額	1,784
退職手当引当金繰入額	1,730
その他	2,940
物件費等	45,862
物件費	23,180
維持補修費	3,263
減価償却費	19,419
その他	-
その他の業務費用	1,443
支払利息	861
徴収不能引当金繰入額	104
その他	477
移転費用	108,020
補助金等	73,580
社会保障給付	24,916
他会計への繰出金	9,335
その他	189
経常収益	15,029
使用料及び手数料	2,529
その他	12,500
純経常行政コスト	166,634
臨時損失	19,836
災害復旧事業費	17,276
資産除売却損	1,945
投資損失引当金繰入額	144
損失補償等引当金繰入額	-
その他	471
臨時利益	414
資産売却益	329
その他	86
純行政コスト	186,056

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	458,648	641,549	△ 182,901
純行政コスト(△)	△ 186,056		△ 186,056
財源	177,917		177,917
税収等	91,650		91,650
国県等補助金	86,267		86,267
本年度差額	△ 8,139		△ 8,139
固定資産の変動(内部変動)		△ 11,472	11,472
有形固定資産等の増加		11,777	△ 11,777
有形固定資産等の減少		△ 22,766	22,766
貸付金・基金等の増加		9,342	△ 9,342
貸付金・基金等の減少		△ 9,825	9,825
資産評価差額	4,671	4,671	
無償所管換等	1,674	1,674	
その他	△ 0		△ 0
本年度純資産変動額	△ 1,794	△ 5,127	3,333
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	456,854	636,422	△ 179,568

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	161,606
業務費用支出	53,587
人件費支出	25,914
物件費等支出	26,387
支払利息支出	861
その他の支出	424
移転費用支出	108,020
補助金等支出	73,580
社会保障給付支出	24,916
他会計への繰出支出	9,335
その他の支出	189
業務収入	183,325
税金等収入	91,501
国県等補助金収入	76,827
使用料及び手数料収入	2,536
その他の収入	12,461
臨時支出	18,930
災害復旧事業費支出	17,276
その他の支出	1,654
臨時収入	7,447
業務活動収支	10,236
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,781
公共施設等整備費支出	9,384
基金積立金支出	1,077
投資及び出資金支出	377
貸付金支出	7,942
その他の支出	-
投資活動収入	12,163
国県等補助金収入	2,004
基金取崩収入	841
貸付金元金回収収入	8,740
資産売却収入	578
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,618
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,251
地方債償還支出	16,156
その他の支出	95
財務活動収入	16,399
地方債発行収入	16,399
その他の収入	-
財務活動収支	148
本年度資金収支額	3,767
前年度末資金残高	2,078
本年度末資金残高	5,844
前年度末歳計外現金残高	2,016
本年度歳計外現金増減額	△ 214
本年度末歳計外現金残高	1,802
本年度末現金預金残高	7,647

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ②出資金
 - ア 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15年～50年
工作物	5年～75年
物 品	2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①建物、工作物、物品及び無形固定資産の計上基準

建物、工作物、物品（美術品を含む）及び無形固定資産については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	—	1,059	4,265	5,324

※債務負担行為総額は7,500百万円です。

(2)係争中の訴訟等

長野地裁 平成30年（ワ）第312号 損害賠償請求事件 3百万円

5 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・授産施設特別会計
- ・病院事業債管理特別会計

②一般会計等の対象範囲のうち、病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 ー %
- ・連結実質赤字比率 ー %
- ・実質公債費比率 3.6 %
- ・将来負担比率 42.8 %

⑦利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1 百万円

⑧繰越事業に係る将来の支出予定額 10,315 百万円

⑨過年度の修正等に関する事項

過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建設仮勘定が470百万円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

⑩立木竹の評価対象範囲の変更

立木竹の評価方法は、従来、森林保険に加入している市有林（897.27ha）のみを対象としていましたが、本年度から全市有林（3,416.44ha）に対象範囲を拡大しました。この変更は、森林保険を解約したため行ったものです。

この変更により、貸借対照表の立木竹の価格が4,671百万円増加し、同額を純資産変動計算書の資産評価差額に計上しています。

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

・事業用土地 133 百万円 （ 120百万円）

売却可能価額は、令和3年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の（ 120百万円）は、貸借対照表における簿価を記載しています。

・事業用建物 119 百万円 （ 5百万円） 減価償却累計額 115 百万円

売却可能価額は、令和3年3月31日時点における取得価格又は再調達価格により評価しています。

上記の（ 5百万円） は、貸借対照表における簿価を記載しています。

②減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 117,718 百万円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模 88,990 百万円

・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 14,952 百万円

・将来負担額 247,660 百万円

・充当可能基金額 27,732 百万円

・特定財源見込額 26,342 百万円

・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 161,867 百万円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	34 百万円
⑦建物のうちP F I 事業に係る資産の計上額	357 百万円

(3)行政コスト計算書に係る事項

臨時損失	
建設仮勘定の費用化に伴う臨時損失	470 百万円
出資金の強制評価減に伴う臨時損失	1 百万円

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算 4,716 百万円

②既存の決算情報との関連性

（単位：百万円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）【A】	220,248	214,416
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額【B】	1,076	1,063
繰越金に伴う差額【C】	1,968	-
地方自治法233条の2の規定による決算剰余金の基金への繰入に伴う差額【D】	-	110
会計間取引の相殺消去に伴う差額【E】	21	21
資金収支計算書（一般会計等）【A+B-C+D-E】	219,335	215,568

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」と公会計財務書類における「一般会計等」は、対象とする会計の範囲が異なります。

- ・「一般会計」の範囲：一般会計のみ
- ・「一般会計等」の範囲：一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、授産施設特別会計及び病院事業債管理特別会計

歳入歳出決算書と公会計では「繰越金」、「決算剰余金の基金への繰入」及び「会計間取引の相殺消去」の経理が異なるため上記のとおり相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	10,236 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,004 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 514 百万円
減価償却費	△ 19,419 百万円
賞与等引当金増減額	△ 1 百万円
退職手当引当金増減額	△ 424 百万円
徴収不能引当金増減額	△ 1 百万円
損失補償引当金増減額	86 百万円
投資損失等引当金増減額	△ 144 百万円
資産除売却損（非資金分）	△ 291 百万円
資産売却益	329 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 8,139 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	20,000 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円（13千円）

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

・新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	1 百万円
--------------------------------------	-------

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	615,628	24,676	19,981	620,324	255,446	9,119	364,877
土地	181,926	1,573	1,703	181,796	-	-	181,796
立木竹	2,282	6,952	2,282	6,952	-	-	6,952
建物	384,977	8,277	8,478	384,776	222,192	8,242	162,584
工作物	42,612	2,413	642	44,383	33,254	877	11,129
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,831	5,460	6,876	2,416	-	-	2,416
インフラ資産	554,604	13,861	9,539	558,925	341,272	9,491	217,654
土地	68,557	1,470	645	69,382	-	-	69,382
建物	10,231	135	-	10,365	7,659	259	2,706
工作物	474,441	7,861	4,066	478,237	333,612	9,232	144,625
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,375	4,394	4,829	941	-	-	941
物品	11,548	557	1,043	11,062	7,187	612	3,875
合計	1,181,780	39,094	30,563	1,190,311	603,905	19,221	586,407

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	45,662	193,048	15,040	13,101	52,932	6,881	38,213	364,877
土地	31,550	95,387	7,309	4,304	21,673	2,095	19,478	181,796
立木竹	-	-	-	-	6,952	-	-	6,952
建物	13,112	93,258	7,525	7,185	23,367	2,943	15,194	162,584
工作物	616	4,245	206	1,612	729	1,843	1,878	11,129
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	383	158	-	-	211	-	1,663	2,416
インフラ資産	201,784	9	-	193	15,629	-	38	217,654
土地	68,702	-	-	87	593	-	0	69,382
建物	2,428	9	-	-	269	-	-	2,706
工作物	129,756	-	-	107	14,763	-	-	144,625
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	898	-	-	-	5	-	38	941
物品	188	2,277	26	44	76	1,006	257	3,875
合計	247,634	195,335	15,066	13,338	68,638	7,887	38,509	586,407

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位：円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (単位：円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書 記載額
(株) 電算	1,200	2,260	3	500	1	2	1
合計	1,200	2,260	3	500	1	2	1

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 貸借対照表計上額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書 記載額
長野森林組合	134	1,182	427	755	337	40	300	0	134
(一社) 長野市開発公社	53	1,043	381	662	103	51	340	0	53
長野市土地開発公社	5	6,623	5,430	1,192	5	100	1,192	0	5
(公財) ながの観光コンベンション ビューロー	52	190	71	119	103	50	60	0	52
(一財) 長野市勤労者共済会	24	134	2	131	50	48	63	0	24
公益財団法人長野市スポーツ協会	22	64	0	64	43	50	32	0	22
長野地域ふるさと基金 (長野広域連合)	558	0	0	18,501	1,000	56	10,327	0	558
(株) エムウェーブ	52	338	56	283	90	58	163	0	52
(一社) 長野市農業公社	3	50	15	35	5	50	18	0	3
(一財) 長野市文化芸術振興財団	30	308	165	144	30	100	144	0	30
(一財) ながの緑育協会	1	19	4	15	3	44	7	0	1
(地独) 長野市民病院	2,654	17,880	13,685	4,195	2,654	100	4,195	0	2,654
水道事業会計出資金	4,356	81,841	44,541	37,301	32,747	13	4,961	0	0
戸隠観光施設事業会計出資金	1,000	1,035	744	291	1,000	100	291	709	0
合計	8,944	145,620	81,932	63,688	38,170		22,093	709	3,587

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書 記載額
信越放送（株）	6	25,155	3,326	21,829	450	1	286	0	6	6
（株）長野県食肉公社	40	363	85	278	470	8	24	19	21	40
（株）鉄索会館	0	94	1	93	95	0	0	0	0	0
（株）インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	20	3,716	1,338	2,378	1,195	2	40	0	20	20
（株）長野協同データセンター	15	335	92	243	100	15	36	0	15	15
（株）ながのコミュニティ放送	10	120	3	117	79	13	15	0	10	10
（株）信州新町地場産業開発機構	1	75	24	52	10	5	3	0	1	1
長野県信用保証協会	85	833,924	766,939	66,985	7,216	1	790	0	85	85
長野県農業信用基金協会	34	273,544	261,604	11,940	8,176	0	49	0	34	34
（公財）長野県消防協会	5	468	1	467	358	1	7	0	5	5
（公財）長野県テクノ財団	97	5,839	316	5,523	5,420	2	99	0	97	97
ボランティア活動振興基金 （長野市社会福祉協議会）	160	2,394	717	1,677	308	52	871	0	160	160
情報収集運営基金	0	218	14	204	72	0	1	0	0	0
（公財）リバーフロント研究所	3	2,090	487	1,603	542	0	7	0	3	3
しなの鉄道㈱	94	11,316	7,686	3,631	2,420	4	141	0	94	94
地方公共団体金融機構	35	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0	715	0	35	35
（有）TMO新町	1	1	0	0	3	14	0	0	0	1
（株）まちづくり長野	20	356	135	221	95	21	47	0	20	20
長野電鉄（株）	1	18,197	13,170	5,028	914	0	3	0	1	1
（株）長野パルセイロ・ アスレチッククラブ	10	132	165	△ 33	135	7	△ 2	10	0	10
公立大学法人長野県立大学	1,000	11,411	1,594	9,816	9,913	10	990	0	1,000	1,000
（株）長野地方卸売市場	39	343	9	334	252	15	52	0	39	39
合計	1,674	26,047,696	25,574,689	473,007	54,825		4,173	29	1,645	1,674

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	13,535	-	-	-	13,535	13,535
減債基金	4,076	-	-	-	4,076	4,076
市民病院建設基金	29	-	-	-	29	29
老人大学園設置運営基金	21	-	-	-	21	21
大学整備基金	2	-	-	-	2	2
都市デザイン基金	93	-	-	-	93	93
芸術文化振興基金	231	-	-	-	231	231
防災基金	60	-	-	-	60	60
スポーツ振興基金	1	-	-	-	1	1
ふれあい長寿社会福祉基金	441	-	-	-	441	441
国際交流基金	81	-	-	-	81	81
リサイクル基金	333	-	-	-	333	333
職員退職手当基金	4,522	-	-	-	4,522	4,522
子供たちの国際交流基金	35	-	-	-	35	35
都市緑化基金	18	-	-	-	18	18
子どもたちの国際交流のための倉石忠雄基金	1	-	-	-	1	1
ふるさと応援基金	107	-	-	-	107	107
地域振興基金	2,887	-	-	-	2,887	2,887
公共交通機関活性化基金	121	-	-	-	121	121
冬季競技振興基金	114	-	-	-	114	114
過疎地域自立促進基金	1,439	-	-	-	1,439	1,439
公共施設等総合管理基金	3,094	-	-	-	3,094	3,094
水内ダム関連排水機場維持管理基金	136	-	-	-	136	136
茶臼山動物園整備基金	6	-	-	-	6	6
森林づくり基金	114	-	-	-	114	114
奨学基金(※)	129	-	-	51	180	180
土地開発基金	1,057	-	-	130	1,187	1,187
合計	32,683	-	-	181	32,864	32,864

※ 奨学基金からの貸付金に対し、徴収不能引当金9百万円を計上しています。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
長野市民病院	5,303	-	805	-	6,107
その他の貸付金					
福祉医療費貸付金	-	-	0	-	0
地域総合整備資金貸付金	64	-	12	-	75
災害援護資金貸付金	41	-	0	-	42
NPO夢バンク資金貸付金	-	-	5	-	5
住宅新築資金等貸付金	-	-	1	1	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	66	13	11	2	77
合計	5,473	13	833	3	6,307

※基金に係る徴収不能引当金は、④基金の明細に表示しています。

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 その他の貸付金		
市民小口資金貸付金	0	0
災害援護資金貸付金	6	6
住宅新築資金等貸付金	61	56
母子父子寡婦福祉資金貸付金	42	39
小計	110	101
【未収金】 税等未収金		
市民税	118	42
固定資産税	130	37
軽自動車税	9	2
市たばこ税	-	-
入湯税	-	-
事業所税	-	-
都市計画税	22	4
その他の未収金	-	-
分担金・負担金	30	1
使用料・手数料	48	7
財産収入	3	1
諸収入	531	10
小計	891	105
合計	1,001	205

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	1	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2	2
	-	-
	-	-
小計	3	3
【未収金】 税等未収金		
市民税	187	3
固定資産税	191	6
軽自動車税	7	0
市たばこ税	0	-
入湯税	0	-
事業所税	15	-
都市計画税	33	10
その他の未収金	0	0
分担金・負担金	1	-
使用料・手数料	15	0
財産収入	-	-
諸収入	60	-
小計	509	19
合計	512	22

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	11,880	2,038	1,787	-	6,126	3,967	-	-	-
公営住宅建設	643	80	351	-	261	31	-	-	-
災害復旧	8,011	86	4,827	-	3,071	113	-	-	-
教育・福祉施設	18,681	1,030	9,161	-	7,355	1,850	-	-	316
一般単独事業	31,737	4,642	316	9,978	16,887	4,024	-	-	533
その他	15,562	2,408	11,214	2,655	410	694	-	-	589
【特別分】									
臨時財政対策債	71,132	5,844	53,063	-	17,860	209	-	-	-
減税補てん債	887	267	886	-	-	1	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,982	52	580	1,363	-	-	-	-	39
合計	160,516	16,449	82,185	13,996	51,970	10,888	-	-	1,476

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
160,516	145,743	8,260	4,081	79	133	398	1,821	0.57%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
160,516	16,449	16,714	16,997	15,221	12,504	49,071	26,414	6,748	398

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	251	104	103	-	252
退職手当引当金	22,084	1,730	1,307	-	22,507
損失補償等引当金	1,144	-	86	-	1,059
賞与引当金	1,783	1,784	1,783	-	1,784
投資損失引当金	565	144	-	-	709
合計	25,827	3,763	3,278	-	26,311

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	建設事業負担金	国土交通省	188
	建設事業負担金	長野県	171
	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金	社会福祉法人等	1,144
	介護保険関連サービス基盤整備補助金	社会福祉法人等	323
	市街地再開発事業補助金	一般社団法人	263
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	鉄道事業者	171
	工場用地等取得事業助成金	民間事業者	74
	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人等	52
	保育所整備補助金	社会福祉法人等	51
	住宅耐震補強事業補助金	市民	48
	地域公民館建設事業補助金	区長等	45
	伝統的建造物群保存地区保存事業補助金	文化財所有者	43
	コミュニティ助成金	区長等	25
	事業用地取得事業助成金	民間事業者	19
	工場等設置事業助成金	民間事業者	15
	オフィス家賃等補助事業助成金	民間事業者	14
	その他		59
	計		2,706
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	37,405
	ながのビッグプレミアム商品券	商品券取扱店	4,758
	私立保育所負担金	私立保育所設置者	4,627
	下水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	4,532
	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	3,709
	長野広域連合負担金	長野広域連合	2,768
	幼稚園・認定こども園施設型給付金	学校法人等	2,392
	地方独立行政法人長野市民病院に対する運営費負担金	地方独立行政法人長野市民病院	1,189
	未移行幼稚園保育料施設等利用給付費	私立保育所設置者	747
	中小企業融資保証料補助金	長野県信用保証協会	656
	介護保険関連サービス基盤整備補助金	社会福祉法人等	404
	長野市推し店プラチナチケット事業補助金	チケット取り扱い店	389
	地域いきいき運営交付金	住民自治協議会等	373
	社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人長野市社会福祉協議会	274
	水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	264
	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人等	254
	新型コロナ補助金(感染予防・テイクアウト対応・販促)	事業所等	182
	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー補助金	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー	180
	特別保育事業補助金	社会福祉法人等	160
	おでかけパスポート事業負担金	バス事業者等	107
	その他(新型コロナウイルス感染症関連)		350
その他		5,156	
	計		70,874
合計			73,580

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		58,240
		地方交付税		19,823
		地方譲与税		1,369
		税交付金		9,449
		地方特例交付金		927
		寄付金		971
		他会計繰入金		-
		その他		824
		小計		91,603
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,302
			都道府県等支出金	703
			計	2,004
		経常的補助金	国庫支出金	66,413
			都道府県等支出金	10,414
			計	76,827
		臨時的補助金	国庫支出金	960
			都道府県等支出金	6,476
計			7,436	
小計		86,267		
合計				177,869
特別会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		税交付金		-
		地方特例交付金		-
		寄付金		-
		他会計繰入金		21
		その他		47
		小計		69
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計			
単純合算	税収等			91,671
	国県等補助金			86,267
相殺消去	税収等			△ 21
	国県等補助金			-
合計	税収等			91,650
	国県等補助金			86,267

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	186,056	84,262	14,201	58,578	29,015
有形固定資産等の増加	11,777	2,004	2,199	7,574	-
貸付金・基金等の増加	9,342	-	-	9,342	-
その他	-	-	-	-	-
合計	207,175	86,267	16,399	75,494	29,015

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	6
要求払預金	7,641
短期投資	-
合計	7,647

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	900,184	固定負債	352,890
有形固定資産	856,815	地方債等	246,805
事業用資産	369,235	長期未払金	-
土地	183,639	退職手当引当金	23,284
立木竹	6,952	損失補償等引当金	1,059
建物	392,428	その他	81,742
建物減価償却累計額	△ 227,589	流動負債	31,679
工作物	45,403	1年内償還予定地方債等	25,012
工作物減価償却累計額	△ 34,014	未払金	2,499
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,983
航空機	-	預り金	2,171
航空機減価償却累計額	-	その他	14
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	384,569
建設仮勘定	2,416	【純資産の部】	
インフラ資産	471,843	固定資産等形成分	918,090
土地	75,011	余剰分（不足分）	△ 350,072
建物	23,350	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 13,599		
工作物	876,229		
工作物減価償却累計額	△ 494,841		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,692		
物品	49,312		
物品減価償却累計額	△ 33,576		
無形固定資産	13,041		
ソフトウェア	153		
その他	12,889		
投資その他の資産	30,328		
投資及び出資金	5,235		
有価証券	281		
出資金	4,954		
その他	-		
長期延滞債権	1,747		
長期貸付金	5,473		
基金	18,560		
減債基金	-		
その他	18,560		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 692		
流動資産	52,402		
現金預金	29,899		
未収金	4,275		
短期貸付金	833		
基金	17,072		
財政調整基金	12,997		
減債基金	4,076		
棚卸資産	412		
その他	37		
徴収不能引当金	△ 127		
繰延資産	-		
資産合計	952,587	純資産合計	568,018
		負債及び純資産合計	952,587

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	258,547
業務費用	95,569
人件費	28,556
職員給与費	21,687
賞与等引当金繰入額	1,951
退職手当引当金繰入額	1,775
その他	3,143
物件費等	60,728
物件費	27,347
維持補修費	3,927
減価償却費	28,943
その他	511
その他の業務費用	6,285
支払利息	2,893
徴収不能引当金繰入額	502
その他	2,889
移転費用	162,978
補助金等	137,868
社会保障給付	24,916
その他	194
経常収益	30,070
使用料及び手数料	15,810
その他	14,260
純経常行政コスト	228,477
臨時損失	19,989
災害復旧事業費	17,277
資産除売却損	2,240
損失補償等引当金繰入額	-
その他	472
臨時利益	416
資産売却益	331
その他	86
純行政コスト	248,049

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	566,062	924,942	△ 358,879	-
純行政コスト (△)	△ 248,049		△ 248,049	-
財源	244,519		244,519	-
税金等	119,265		119,265	-
国県等補助金	125,254		125,254	-
本年度差額	△ 3,531		△ 3,531	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 12,338	12,338	
有形固定資産等の増加		22,166	△ 22,166	
有形固定資産等の減少		△ 34,489	34,489	
貸付金・基金等の増加		10,010	△ 10,010	
貸付金・基金等の減少		△ 10,025	10,025	
資産評価差額	4,671	4,671		
無償所管換等	815	815		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 0		△ 0	
本年度純資産変動額	1,956	△ 6,851	8,807	-
本年度末純資産残高	568,018	918,090	△ 350,072	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	227,961
業務費用支出	64,981
人件費支出	28,146
物件費等支出	31,161
支払利息支出	2,893
その他の支出	2,782
移転費用支出	162,980
補助金等支出	137,868
社会保障給付支出	24,916
その他の支出	195
業務収入	262,032
税収等収入	118,193
国県等補助金収入	113,768
使用料及び手数料収入	15,841
その他の収入	14,230
臨時支出	18,892
災害復旧事業費支出	17,277
その他の支出	1,616
臨時収入	7,447
業務活動収支	22,625
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,021
公共施設等整備費支出	17,234
基金積立金支出	1,844
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,942
その他の支出	0
投資活動収入	12,925
国県等補助金収入	2,572
基金取崩収入	841
貸付金元金回収収入	8,740
資産売却収入	580
その他の収入	192
投資活動収支	△ 14,096
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,904
地方債等償還支出	24,809
その他の支出	95
財務活動収入	21,012
地方債等発行収入	21,012
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,892
本年度資金収支額	4,638
前年度末資金残高	23,458
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	28,097
前年度末歳計外現金残高	2,016
本年度歳計外現金増減額	△ 214
本年度末歳計外現金残高	1,802
本年度末現金預金残高	29,899

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価なお、一部の会計においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ②出資金
 - ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①原材料、商品等・・・先入先出法による原価法
- ②販売用土地・・・個別法による低価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。
- ただし、一部の会計においては、貸倒実績率等により計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	—	1,059	4,265	5,324

※債務負担行為総額は7,500百万円です。

(2)係争中の訴訟等

長野地裁 平成30年（ワ）第312号 損害賠償請求事件 3百万円

5 追加情報

(1)全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・授産施設特別会計
- ・病院事業債管理特別会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・鬼無里大岡観光施設事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・産業団地事業会計
- ・戸隠観光施設事業会計

※公共料金等集合支払特別会計については、全額相殺消去の対象となるため、財務書類の対象範囲に含めていません。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3)表示単位未満の取り扱い等

- ①百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ②単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

(4)貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

- ・事業用土地 133 百万円 (120百万円)

売却可能価額は、令和3年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(120百万円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ・事業用建物 119 百万円 (5百万円) 減価償却累計額 115 百万円

売却可能価額は、令和3年3月31日時点における取得価格又は再調達価格により評価しています。

上記の(5百万円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書（全体会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失 累計額 (G)	本年度 減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	626,191	24,687	20,039	630,839	261,604	9,340	-	-	369,235
土地	183,816	1,582	1,760	183,639	-	-	-	-	183,639
立木竹	2,282	6,952	2,282	6,952	-	-	-	-	6,952
建物	392,631	8,277	8,480	392,428	227,589	8,442	-	-	164,839
工作物	43,631	2,415	642	45,403	34,014	898	-	-	11,389
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,831	5,460	6,876	2,416	-	-	-	-	2,416
インフラ資産	970,899	20,891	11,507	980,283	508,440	17,109	-	-	471,843
土地	74,185	1,471	645	75,011	-	-	-	-	75,011
建物	23,179	171	-	23,350	13,599	527	-	-	9,751
工作物	868,141	12,419	4,331	876,229	494,841	16,582	-	-	381,388
その他	2	-	-	2	-	-	-	-	2
建設仮勘定	5,393	6,830	6,531	5,692	-	-	-	-	5,692
物品	48,264	3,151	2,102	49,312	33,576	1,042	-	-	15,736
合計	1,645,354	48,729	33,648	1,660,435	803,620	27,492	-	-	856,815

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	47,221	193,048	15,040	13,285	55,547	6,881	38,213	369,235
土地	31,663	95,387	7,309	4,330	23,377	2,095	19,478	183,639
立木竹	-	-	-	-	6,952	-	-	6,952
建物	14,559	93,258	7,525	7,343	24,017	2,943	15,194	164,839
工作物	616	4,245	206	1,612	989	1,843	1,878	11,389
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	383	158	-	-	211	-	1,663	2,416
インフラ資産	396,648	9	-	59,518	15,629	-	38	471,843
土地	72,030	-	-	2,387	593	-	0	75,011
建物	8,107	9	-	1,366	269	-	-	9,751
工作物	314,472	-	-	52,153	14,763	-	-	381,388
その他	-	-	-	2	-	-	-	2
建設仮勘定	2,039	-	-	3,609	5	-	38	5,692
物品	5,084	2,277	26	6,542	543	1,006	257	15,736
合計	448,954	195,335	15,066	79,345	71,719	7,887	38,509	856,815

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	932,931	固定負債	369,861
有形固定資産	896,846	地方債等	259,047
事業用資産	401,973	長期未払金	-
土地	185,511	退職手当引当金	28,145
立木竹	6,979	損失補償等引当金	-
建物	415,723	その他	82,670
建物減価償却累計額	△ 234,777	流動負債	40,873
工作物	61,209	1年内償還予定地方債等	31,292
工作物減価償却累計額	△ 38,093	未払金	4,363
船舶	-	未払費用	140
船舶減価償却累計額	-	前受金	58
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,448
航空機	-	預り金	2,297
航空機減価償却累計額	-	その他	277
その他	8	負債合計	410,734
その他減価償却累計額	△ 6	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,420	固定資産等形成分	950,845
インフラ資産	477,565	余剰分（不足分）	△ 358,472
土地	80,732	他団体出資等分	627
建物	23,350		
建物減価償却累計額	△ 13,599		
工作物	876,229		
工作物減価償却累計額	△ 494,841		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,692		
物品	53,697		
物品減価償却累計額	△ 36,368		
物品減損損失累計額	△ 22		
無形固定資産	13,117		
ソフトウェア	228		
その他	12,889		
投資その他の資産	22,968		
投資及び出資金	1,765		
有価証券	330		
出資金	1,434		
その他	-		
長期延滞債権	1,778		
長期貸付金	175		
基金	19,874		
減債基金	-		
その他	19,874		
その他	101		
徴収不能引当金	△ 725		
流動資産	70,803		
現金預金	44,550		
未収金	7,297		
短期貸付金	30		
基金	17,884		
財政調整基金	13,808		
減債基金	4,076		
棚卸資産	970		
その他	213		
徴収不能引当金	△ 141		
繰延資産	-		
資産合計	1,003,734	純資産合計	592,999
		負債及び純資産合計	1,003,734

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	318,507
業務費用	117,686
人件費	38,953
職員給与費	30,112
賞与等引当金繰入額	2,414
退職手当引当金繰入額	2,239
その他	4,189
物件費等	71,463
物件費	34,870
維持補修費	3,963
減価償却費	31,113
その他	1,517
その他の業務費用	7,270
支払利息	2,934
徴収不能引当金繰入額	506
その他	3,831
移転費用	200,820
補助金等	124,745
社会保障給付	75,881
その他	194
経常収益	47,733
使用料及び手数料	16,294
その他	31,439
純経常行政コスト	270,774
臨時損失	19,993
災害復旧事業費	17,277
資産除売却損	2,241
損失補償等引当金繰入額	-
その他	476
臨時利益	334
資産売却益	334
その他	-
純行政コスト	290,433

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	587,655	955,326	△ 368,310	638
純行政コスト (△)	△ 290,433		△ 290,421	△ 11
財源	290,565		290,565	-
税金等	140,962		140,962	-
国県等補助金	149,603		149,603	-
本年度差額	133		144	△ 11
固定資産の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	4,671			
無償所管換等	769			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 228			
その他	-1			
本年度純資産変動額	5,345	△ 4,481	9,837	△ 11
本年度末純資産残高	592,999	950,845	△ 358,472	627

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	6,267
前年度末資金残高	36,603
比例連結割合変更に伴う差額	△ 133
本年度末資金残高	42,736
前年度末歳計外現金残高	2,042
本年度歳計外現金増減額	△ 229
本年度末歳計外現金残高	1,813
本年度末現金預金残高	44,550

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
- ②無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ②出資金
 - ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①原材料、商品等・・・先入先出法による原価法
- ②医薬品・診療用材料・・・最終仕入原価法に基づく低価法
なお、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法等としています。
- ③販売用土地・・・個別法による低価法
なお、一部の連結対象団体においては、個別法による原価法としています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～75年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を併用しています。
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産を、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法により減価償却しています。

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。
- ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、貸倒実績率等により計上しています。

②退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1)係争中の訴訟等

長野地裁 平成30年（ワ）第312号 損害賠償請求事件 3百万円

5 追加情報

(1)連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

団体	区分	連結の方法	比例連結割合
長野広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	62.03～73.09%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.90%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.09%
千曲衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.60%
須高行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.30%
長水部分林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	70.00%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.37～15.58%
長野市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(地独)長野市民病院	第三セクター等	全部連結	—
(公財)ながの観光コンベンションビューロ	第三セクター等	全部連結	—
(公財)長野市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)長野市勤労者共済会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)長野市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)ながの緑育協会	第三セクター等	全部連結	—
(一社)長野市開発公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社)長野市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(株)エムウェーブ	第三セクター等	全部連結	—
長野森林組合	第三セクター等	比例連結	39.74%

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ⑤第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

①百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

②単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

(4) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ 内訳

・事業用土地 133 百万円 (120百万円)

売却可能価額は、令和3年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(120百万円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

・事業用建物 119 百万円 (5百万円) 減価償却累計額 115 百万円

売却可能価額は、令和3年3月31日時点における取得価格又は再調達価格により評価しています。

上記の(5百万円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A) + (B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末 減損損失 累計額 (G)	本年度 減損額 (H)	差引本年度末残高 (C) - (E) - (G) (I)
事業用資産	668,649	6,200	674,849	272,876	-	-	401,973
土地	186,019	△ 508	185,511	-	-	-	185,511
立木竹	2,309	4,671	6,979	-	-	-	6,979
建物	415,832	△ 110	415,723	234,777	-	-	180,946
工作物	58,508	2,701	61,209	38,093	-	-	23,116
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	-	8	6	-	-	2
建設仮勘定	5,973	△ 553	5,420	-	-	-	5,420
インフラ資産	976,767	9,238	986,005	508,440	-	-	477,565
土地	80,052	680	80,732	-	-	-	80,732
建物	23,179	171	23,350	13,599	-	-	9,751
工作物	868,141	8,088	876,229	494,841	-	-	381,388
その他	2	-	2	-	-	-	2
建設仮勘定	5,393	299	5,692	-	-	-	5,692
物品	52,964	733	53,697	36,368	22	-	17,308
合計	1,698,380	16,172	1,714,552	817,684	22	-	896,846